

平成 年 月 日 北海道枝幸町長 殿	申込番号	
住 所	フリガナ	
	氏 名	印
	個人番号	
電話番号	性 別	
	生年月日	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	□
--------------------------------------	---

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	□
-------------------------------------	---

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

----- (切り取らないでください。) -----

【事務処理欄】

- 押印なし
- 本人確認書類なし
- 個人番号確認書類なし
- 申込内容不一致
(住所・氏名・生年月日・個人番号)
- 申込複数回により添付書類なし

受付日付印

添付書類の組み合わせ例

- ★住所・氏名等に変更がある場合は変更記載欄もコピーしてください。
- ★特例申請書の住所と確認書類の住所が一致しない場合、申請を受け付けできません。
- ★申請書等に貼付せず、同封してください。一度に2枚以上申請される場合、添付書類は1部で結構です。
- ★本人確認書類と個人番号確認書類の両方を提出してください。どちらか一方では受付できません。
- ★住民票等、添付書類は原本ではなくコピーを提出してください。

例① マイナンバーカード両面

■本人確認書類



■個人番号確認書類



+

例② 写真付身分証明書(運転免許証・パスポート・在留カードなど) + 通知カード又は住民票

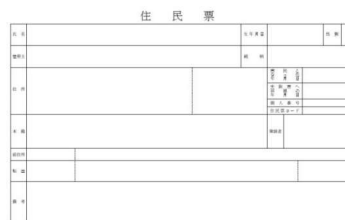
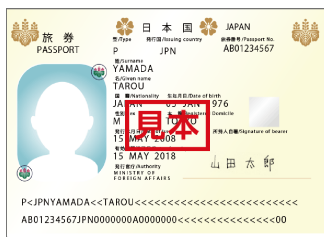
■本人確認書類



■個人番号確認書類



+



例③ 公的発行書類2点 + 通知カード又は住民票

■本人確認書類

- ・健康保険証
 - ・社員証
 - ・源泉徴収票
 - ・年金手帳
 - ・納税通知書
 - ・生命保険料控除証明書
- などを2点

■個人番号確認書類

